

会派の主張

(平成二十九年十月四日及び五日の本会議の質問など)

五面から十五面の内容は各会派が責任をもって掲載しています。

自民党クラブ

代表質問 浅川 健造

議会と行政は両輪であることを踏まえた透明性のある市政運営を!

議会と行政の関係について

問 第二回定例会における各派代表者会議において、水道局の三課題、すなわち上下水道庁舎整備事業、小阪配水場の総合評価一般競争入札中止の件、上下水道局所有の遊休地についての答えを示していただけないと代表質問ができない旨

を述べさせていただいた。

その間、建設水道委員会を開会し、少しでも前に進めるよう、委員長の立場として力を尽くしたが、当局からは一向に明確な返答がなかった。定例会最終日である六月二十三日を迎えるにあたり、このままでは議会全体、ましてや市政全体が膠着状況になってしまうこ

べからく上下水道局の三課題である。そこで、未だ三課題の答えを一向に示すことのできない議会に対する当局の姿勢について問うこととなった。議会と行政との関係は二元代表制という観点から対等である。しかし、残念なことには数年、両者対等であらねばならぬ関係がバランスを崩し、うまく稼働できてないように思えてならない。また行政には議会への説明責任を果たす義務があり、いつも行政をガラス張りにしておく必要があると考えている。そうすることによって、議会は是々非々の立場で、議員個々にも責任のある判断ができるものと解している。地方自治法第九十六条にも

謳われているとおり、議会は行政が示した議案を審議し、可否の議決をし、可決して、そこで初めて行政が予算や条例を執行することができるものである。しかし、過去には何度も行政がこの過程に必要である議会や委員会から要求した資料や質問に対する答弁に不誠実な対応を繰り返して、議員の審議権を妨げかねない行為がなされてきている。このことについて、当局は一体、どのように認識しているのかその見解を問う。

をしていく。その過程において、それぞれ意見を述べ合い、政策、市の事務事業というものに対して、いわば磨きをかけていくということである。それぞれ議員個人としての考え方、会派としての考え方、そして首長としての考え方、市、理事者、総合的な考え方というものは、これが全く同一方向、完全に一致するかどうかが現実社会の中では非常に難しいことであろうと思われる。しかし、それぞれが議論を通じてより良いものに導いていくことが結果として、市民福祉の向上につながる、そして本市の発展につながるという考え方で対応をさせていただいている。

とを踏まえ、三課題に対する答えを示すことができないことも、代表質問する意向を同僚議員を通じて伝えさせていただいた。これは議会として、流会を避けるべきであるとしての判断である。しかし、残念なことであるが、結果として流会となってしまう。この流会については、その後、代表者協議会で、このようなことが二度とないようにすることを踏まえ、第三回定例会を迎えるに至った。しかしながら、この根幹は、す

要と考える。これまでは、各地にあるフードバンクが食品会社や個人から不要な食品の寄付を受け、必要とする団体に繋いでいたが、同法が施行されてからは自治体と連携して個人にも配布することができるようになった。本市でも食糧支援に取り組みことを提案するかどうか。

で行う必要があることや、人員等、さまざまな課題があると認識しており、今後慎重に検討していく。

や老人会、介護事業所等の校区のネットワークと連携すれば、認知症行方不明者への対策として大きな効果を発揮するが、市の見解を問う。

東大阪創生会

代表質問 中西 進泰

東大阪の教育を変えろ! SOSオレンジネットワークと地域連携!

小中一貫教育について

問 全国の自治体で、小中一貫教育に取り組んでいるのは二百三十九市町村だけだが、本市では全小中学校で実施しようとしている。また全国で公立の小中学校が約二万九千五百校ある中で、義務教育学校は今後開

校が予定されているものを入れても百三十六校にすぎないが、本市では二校の開校を予定している。東大阪市の教育を大きく変えるきっかけと考えるが、当局の見解を問う。

教育次長 教育行政の軸は小中一貫教育であると考え

生活困窮者自立支援制度について

問 生活困窮者自立支援法では、生活困窮者支援を通じて地域づくりが自治体の自由な発想でできる余地を認めており、食糧支援は重

要と考える。これまで、各地にあるフードバンクが食品会社や個人から不要な食品の寄付を受け、必要とする団体に繋いでいたが、同法が施行されてからは自治体と連携して個人にも配布することができるようになった。本市でも食糧支援に取り組みことを提案するかどうか。

で行う必要があることや、人員等、さまざまな課題があると認識しており、今後慎重に検討していく。

や老人会、介護事業所等の校区のネットワークと連携すれば、認知症行方不明者への対策として大きな効果を発揮するが、市の見解を問う。

福祉部長

食糧支援におけるフードバンク等の利用については、食材の保管を市

で行う必要があることや、人員等、さまざまな課題があると認識しており、今後慎重に検討していく。

や老人会、介護事業所等の校区のネットワークと連携すれば、認知症行方不明者への対策として大きな効果を発揮するが、市の見解を問う。